

各工業団地(候補地)の開発に関する検討

候補地区名		開発面積 (ha)	工場用 地面積 (ha)	所有者	全体事業費 (概算)	調査報告及び検討結果の概要
基本設計等 予備調査	川俣西部工業団地	18.46	7.71	川俣町	23.6億円	用地買収済みであるため2年程度で造成可能であるが、事業費が多額で想定分譲単価が30,598円/㎡。採算性の確保が課題。開発規模の見直しなどの諸課題について、引き続き検討を進めていく必要。
	郡山西部第一工業団地	147.7	76.6	郡山市	134.2億円	開発区域を2期に分けて段階的な整備を行うことで平成27年度に第1期分の造成完了が可能。開発リスクを抑えた柔軟性のある計画。
	いわき四倉中核工業団地 (第2期) ※開発計画(第1期工事)から推計	20.2	18.0	機構(2/3) 県(1/3)	約20億円	県と中小機構との共同事業で実施されてきており、第2期分は、2カ年程度で整備が完了すると見込む。福島復興再生特別措置法に定められた重点推進計画を策定することで無償譲渡を受けられる。
開発可能性 調査	二本松市高平地区	96.2	61.5	民有地	93.8億円	開発予定地は、農地転用許可や林地開発許可が必要。早期の開発に向けた関係機関の連携が求められる。
	矢吹町堰ノ上地区 (苗畑跡地)	26.73	21.74	国有地(林野庁)	14億円	開発区域の大部分が平坦な国有地であり2カ年で整備可能。立地条件に優れ事業採算性も見込まれる。県営の白河複合型拠点開発事業を整備中であることや近隣で分譲中の工業団地との関係に配慮する必要。
	南相馬市萱浜地区	95.5	76.4	民有地	工事費73億円 (用地費算出困難)	防潮堤の整備等関連事業も平行して行われ、順調に事業が進めば平成26年度には、部分的な分譲が可能と見込まれる。復興交付金事業の効果促進事業として、造成計画の調査費が認められ、市としては、開発区域を2期に分けて整備する計画。